

視覚障がい者のための公共トイレ音声案内システムの 実用化と普及手法に関する調査研究会 開催趣旨

我が国の社会環境が大きく変化する中で、障がい者、健常者、高齢者等の別なく、誰もが暮らしやすいユニバーサル社会の形成に向けた機運が高まっています。すべての人が自立し誇りを持って生きられる社会を実現するためには、一人ひとりが持てる力を発揮できる環境を整える必要があります。

平成16年度に北陸総合通信局が開催した「電子タグと携帯電話を活用した視覚障がい者のための公共トイレ音声案内システムに関する調査研究会」において、公共トイレ音声案内システムが視覚障がい者のサポートシステムとして有用である旨の報告書が取りまとめられました。視覚障がい者にとって、公共トイレ使用時の不安が外出を躊躇させる大きな要因となっており、このシステムが実用化されれば、自立を望む視覚障がい者への大きな支援になることが期待されます。

しかし、その実用化と普及については、当該報告書において、収益性等の問題から多くの課題があることが指摘されています。このような状況において、広く普及させるためには、当事者である視覚障がい者を含め、幅広い関係者の力を結集できる方策を見いだす必要があります。具体的には、各地の公共トイレ管理者、本システムの導入を望む視覚障がい者やその支援団体等が、それぞれの地域において、自らの活動として、分散的に普及に取り組みをすすめ、徐々に拡大していく普及形態が想定されます。

この場合、それぞれの地域ごとにシステムを構築することは不合理であり、各地域の自発的且つ分散的な普及の取り組みを促進するためには、誰でもが利用できるオープンな基盤システム(サーバー等)が整備され、いつでも、これを利用して簡単にサービスを実現できる環境を整えることが有効と考えられます。

本調査研究会は、このような環境整備に向け、当該基盤システムに求められる要件を検討するとともに、試験的に基盤システムを構築し、全国の関係団体に参加を募って分散的普及モデルによるフィールドテストを実施し、基盤システムの有効性の検証及び実用化に向けての課題の検討を行います。